

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の実績及び効果について

(単位：千円)

計画書 No.	交付金事業の名称	事業概要 (①目的・効果、②事業内容)	総事業費	うち交付金充当額	事業実施による物価高騰対応等への効果
1	価格高騰重点支援給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持 ②低所得世帯への給付金及び事務費	77,000	77,000	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により特に家計への影響が大きい世帯に対する支援ができた。
2	非課税世帯等臨時特別給付金支給事業【物価高騰対策給付金】、 非課税世帯等臨時特別給付金支給事業(こども加算分) 【物価高騰対策給付金】、 住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業、 定額減税補足給付金支給事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持 ②低所得世帯への給付金及び事務費	279,425	279,425	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により特に家計への影響が大きい世帯に対する支援ができた。
4	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業(家計急変世帯分)、 住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業(差額給付分)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持 ②低所得世帯への給付金	210	210	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により特に家計への影響が大きい世帯に対する支援ができた。
6	No.2事業(事務費)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持 ②低所得世帯への給付金及び事務費	1,367	1,367	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により特に家計への影響が大きい世帯に対する支援ができた。
7	物価高騰非課税世帯支援給付金支給事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持 ②低所得世帯への給付金及び事務費	142,069	142,069	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により特に家計への影響が大きい世帯に対する支援ができた。
	【充当元事業】 物価高騰非課税世帯支援給付金支給事業 【充当先事業】 定額減税不足額給付金支給事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持 ②低所得世帯への給付金及び事務費	20,301	20,301	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により特に家計への影響が大きい世帯に対する支援ができた。
11	保育所等副食費支援事業	①物価高騰の影響を受けた副食費の保護者負担を軽減 ②物価高騰による副食費の値上げ相当分に対する補助金	4,524	4,524	物価高騰による副食費の値上げ相当分の補助を行うことで、副食費の保護者負担を軽減できた。
12	小児予防接種事業	①物価高騰の影響を受けた子育て世帯のインフルエンザワクチン接種費用を支援 ②インフルエンザワクチン接種委託	4,759	4,759	実費で4,000円前後かかる予防接種を1,500円で接種できるよう補助することで、物価高騰で家計への影響を受けた子育て世帯への支援ができた。
13	認定農業者経営発展支援事業	①認定農業者の取組や収入保険の保険料等に対して支援し、物価高騰で影響を受けた農業者負担を軽減 ②農業改善計画達成に向けた取組や農地の維持管理等、営農に係る経費に対する支援	6,190	-	-
14	緊急金融支援信用保証料補助金	①エネルギー価格等の物価高騰の影響により売り上げが落ち込んだ中小企業等の資金繰りに対する支援 ②中小企業等が京都府の融資制度を利用する際に必要となる信用保証料に対する補助金	3,492	1,919	中小企業等が京都府の融資制度を利用する際に必要となる信用保証料への補助により、物価高騰の影響を受ける事業者の資金繰りを支援できた。
15	学校給食費補助事業(小学校)	①物価高騰の影響を受けた給食費の保護者負担を軽減 ②物価高騰による給食費の値上げ相当分に対する補助金	11,052	11,052	物価高騰による給食費の値上げ相当分の補助を行うことで、給食費の保護者負担を軽減できた。
16	学校給食費補助事業(中学校)	①物価高騰の影響を受けた給食費の保護者負担を軽減 ②物価高騰による給食費の値上げ相当分に対する補助金	5,590	5,590	物価高騰による給食費の値上げ相当分の補助を行うことで、給食費の保護者負担を軽減できた。
17	上水道事業会計補助金等	①エネルギー価格高騰の影響を受けた公営企業会計に対する繰出金。本来は使用料に転嫁をするが、市民へ更なる負担を求めることを回避するため繰出を行うもの。 ②公営企業会計への繰出金	4,000	4,000	エネルギー価格高騰による施設管理費の増額に対する負担軽減となり、市民へ更なる負担を求めることを回避することができた。
18	下水道事業会計補助金等	①エネルギー価格高騰の影響を受けた公営企業会計に対する繰出金。本来は使用料に転嫁をするが、市民へ更なる負担を求めることを回避するため繰出を行うもの。 ②公営企業会計への繰出金	7,606	7,606	エネルギー価格高騰による施設管理費の増額に対する負担軽減となり、市民へ更なる負担を求めることを回避することができた。
	合計		567,585	559,822	

※交付金を充当していない事業は「-」を入力しています (No. 13)。

※No. 3、5、8、9、10は欠番です。